

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第18期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社オプティム |
| 【英訳名】 | OPTiM CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 菅谷 俊二 |
| 【本店の所在の場所】 | 佐賀県佐賀市与賀町4番18号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。） |
| 【電話番号】 | 0952 - 41 - 4277 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部門がありませんので、事務連絡者は置いておりません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区海岸一丁目2番20号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6435 - 8570 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理担当取締役 林 昭宏 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第17期 第1四半期累計期間 | 第18期 第1四半期累計期間 | 第17期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 798,202 | 867,692 | 3,314,636 |
| 経常利益 (千円) | 212,573 | 133,798 | 682,219 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 135,112 | 76,101 | 397,602 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 411,356 | 417,711 | 417,664 |
| 発行済株式総数 (株) | 6,611,600 | 13,327,832 | 6,663,668 |
| 純資産額 (千円) | 2,142,354 | 2,493,457 | 2,417,260 |
| 総資産額 (千円) | 2,864,350 | 3,258,806 | 3,331,024 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 10.22 | 5.71 | 29.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 9.75 | 5.49 | 28.70 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 74.8 | 76.5 | 72.6 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

5. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における国内経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されます。

このような市場環境の中、当社は今期を第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業となるための重要な一年と捉え、AI/ IoT/ Robot分野においてこれまで以上に積極的な事業展開および研究開発投資を行っております。

積極投資を支える事業として既存のサービスが引き続き堅調に推移しております。IoTプラットフォームサービスでは、「Optimal Biz」がメジャーバージョンアップを行い、Optimal Bizで管理されている端末以外からのMicrosoft Office 365ならびにGoogleが提供するG Suiteの利用を制御することが可能になりました。両サービスはクラウド型オフィス製品で大きなシェアを有しており、この対応により企業で課題となっている社員の私物端末からのアクセスに手軽に制限（シャドーIT制限）をかけることができます。

また法人向けマーケットプレイス「OPTiM Store」でもMicrosoft CSPパートナーの販売支援機能やID連携機能を追加し、標準機能を強化いたしました。

積極投資分野であるAI/ IoT/ Robot分野では、佐賀県と第4次産業革命実現に向けたAI・IoT活用推進の包括連携協定を締結いたしました。佐賀県をAI・IoT活用のトライアルフィールドとして位置づけ、農業・水産業・医療だけでなく、全産業・行政領域へと拡大させることを目的として取り組んでまいります。IoT時代に最適化されたOS「OPTiM Cloud IoT OS」の導入加速に当たっては、株式会社パソナテックと業務提携し、「AI・IoT導入支援サービス」を開始いたしました。今まで農業・水産業・医療・建設業などの分野でAI・IoTを使ったサービスを提供してまいりましたが、今後さらに分野を広げて、個別業種のニーズに適したソリューションを展開してまいります。

リモートマネジメントサービスにおいては、既存のサービスが堅調にライセンス数を伸ばすとともに、医療分野においては、「ポケットドクター」かかりつけ医療を刷新し、「遠隔診療ポケットドクター」を有償で医療機関向けに展開を開始いたしました。遠隔医療は2018年の診療報酬改定において報酬額の改定が期待されており、普及拡大のための医療機関向け販売を加速させてまいります。遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」では、ユーザーがトライアル利用から本格導入に進むケースが増えており、益々ニーズが高まっております。機能拡充および販売促進を引き続き進めてまいります。

「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」においては、順調にライセンス数を伸ばしており、雑誌数も700誌以上（平成29年5月25日時点）の人気雑誌をラインナップしております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高867,692千円（前年同期比8.7%増）、営業利益135,021千円（同36.4%減）、経常利益133,798千円（同37.1%減）、四半期純利益76,101千円（同43.7%減）となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

IoTプラットフォームサービス

法人向けスマートデバイス市場の堅実な成長に伴い、「Optimal Biz」が引き続きライセンス数を伸ばしております。メジャーバージョンアップを行い、Microsoft、Googleのクラウドサービスとの連携を強化いたしました。これによりさらなるシェア拡大を図ります。

IoT時代に最適化された新型OS「OPTiM Cloud IoT OS」では、積極投資を進め、これまで農業・水産業・医療・建設業などの分野でAI・IoTを使ったサービスを提供してまいりましたが、今後さらに産業領域を広げ、個別業種のニーズに適したソリューションを展開してまいります。

リモートマネジメントサービス

ライセンス数が堅調に推移する中、新規サービスの推進に取り組んでおります。「ポケットドクター」かかりつけ医診療を刷新し、「遠隔診療ポケットドクター」を有償で医療機関向けに展開を開始いたしました。今後、医療機関への導入に努めてまいります。遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」ではトライアル利用から本格導入に進める企業が増加しており、益々の機能拡充、販売促進を進めてまいります。

サポートサービス

パソコン市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。しかし、新しく立ち上がっているMVNO市場においても自動化、サポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めてまいります。

その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」では、パートナー販売が加速し順調にライセンス数を伸ばしております。提供雑誌数は700誌以上（平成29年5月25日時点）に到達いたしました。引き続き、新しいパートナーの開拓を行なってまいります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,609,533千円となり、前事業年度末と比較して105,871千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が22,880千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が126,642千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は649,272千円となり、前事業年度末と比較して33,654千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が33,083千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、765,348千円となり、前事業年度末と比較して148,414千円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる前受収益が106,690千円増加した一方で、未払法人税等が206,731千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,493,457千円となり、前事業年度末と比較して76,196千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が76,101千円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、294,896千円であります。

なお、当1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 48,928,000 |
| 計 | 48,928,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成29年8月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 13,327,832 | 13,330,016 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 1単元の株式数は、100株で あります。 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 |
| 計 | 13,327,832 | 13,330,016 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 | 496 | 13,327,832 | 47 | 417,711 | 47 | 382,211 |

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,184株、資本金及び資本準備金がそれぞれ146千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,659,900 | 66,599 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,768 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 6,663,668 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 66,599 | - |

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,038,659 | 2,061,540 |
| 受取手形及び売掛金 | 582,144 | 455,502 |
| 仕掛品 | 814 | 2,047 |
| その他 | 93,786 | 90,444 |
| 流動資産合計 | 2,715,405 | 2,609,533 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 131,847 | 127,830 |
| 無形固定資産 | 62,752 | 67,340 |
| 投資その他の資産 | 421,018 | 454,101 |
| 固定資産合計 | 615,618 | 649,272 |
| 資産合計 | 3,331,024 | 3,258,806 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 183,250 | 143,488 |
| 未払法人税等 | 294,798 | 88,066 |
| 賞与引当金 | 72,000 | 86,897 |
| 役員賞与引当金 | 39,900 | 45,125 |
| その他 | 291,218 | 369,158 |
| 流動負債合計 | 881,167 | 732,736 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 32,595 | 32,612 |
| 固定負債合計 | 32,595 | 32,612 |
| 負債合計 | 913,763 | 765,348 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 417,664 | 417,711 |
| 資本剰余金 | 701,795 | 701,843 |
| 利益剰余金 | 1,298,015 | 1,374,116 |
| 自己株式 | 213 | 213 |
| 株主資本合計 | 2,417,260 | 2,493,457 |
| 純資産合計 | 2,417,260 | 2,493,457 |
| 負債純資産合計 | 3,331,024 | 3,258,806 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 798,202 | 867,692 |
| 売上原価 | 148,679 | 214,839 |
| 売上総利益 | 649,522 | 652,853 |
| 販売費及び一般管理費 | 437,215 | 517,831 |
| 営業利益 | 212,307 | 135,021 |
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | 127 | - |
| 助成金収入 | - | 100 |
| 雑収入 | 138 | 494 |
| 営業外収益合計 | 266 | 594 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | - | 52 |
| 投資事業組合運用損 | - | 1,765 |
| 雑損失 | 0 | - |
| 営業外費用合計 | 0 | 1,817 |
| 経常利益 | 212,573 | 133,798 |
| 税引前四半期純利益 | 212,573 | 133,798 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 80,820 | 81,792 |
| 法人税等調整額 | 3,359 | 24,096 |
| 法人税等合計 | 77,461 | 57,696 |
| 四半期純利益 | 135,112 | 76,101 |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 8,447千円 | 13,206千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 10円22銭 | 5円71銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 135,112 | 76,101 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 135,112 | 76,101 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,223,120 | 13,327,574 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 9円75銭 | 5円49銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 628,338 | 533,336 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社オプティム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティムの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。